平成２６年１０月２９日（水）掲載　モノクロ広告全１５段　全国６４紙
朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞、産経新聞、北海道新聞、東京・中日新聞、西日本新聞、釧路新聞、十勝毎日新聞、苫小牧民報、室蘭民報、函館新聞、東奥日報、陸奥新報、デーリー東北、秋田魁新報、北羽新報、岩手日報、岩手日日、河北新報、福島民報、福島民友、上毛新聞、茨城新聞、下野新聞、千葉日報、神奈川新聞、埼玉新聞、新潟日報、北日本新聞、福井新聞、日刊県民福井、信濃毎日新聞、長野日報、山梨日日新聞、静岡新聞、岐阜新聞、東愛知新聞、中部経済新聞、市民タイムス、奈良新聞、神戸新聞、紀伊民報、山陽新聞、中國新聞、日本海新聞、山陰中央新報、山口新聞、宇部日報、四國新聞、愛媛新聞、徳島新聞、長崎新聞、大分合同新聞、熊本日日新聞、宮崎日日新聞、夕刊デイリー、南日本新聞、琉球新報、沖縄タイムス、南海日日新聞、八重山毎日新聞、宮古毎日新聞

政府広報｜内閣官房・内閣府

全国にひろげよう！ 地域ぐるみの 女性の活躍を応援する輪

輝く女性応援会議

女性が輝けば、日本はもっと輝く。地域社会も輝きます。政府では、女性の活躍を地域ぐるみで応援する気運を高めるため、首相官邸をキックオフとし、6府県（高知・山形・三重・石川・佐賀・京都）で「輝く女性応援会議」を開催。そして今回、地域連携に行政の立場で取り組む林横浜市長と地方創生に取り組む樋口教授に対談していただきました。

林文子 横浜市長

自動車販売会社、流通小売会社などの社長、会長を歴任した後、2009年横浜市長に就任。2013年に市内の待機児童ゼロを達成。現在2期目。

樋口美雄 慶應義塾大学教授

商学博士。専門の労働経済学、計量経済学のほか、ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍に関する著書多数。厚生労働省労働政策審議会会長。まち・ひと・しごと創生会議議員。

女性が輝くことは、本人にとっても社会にとってもプラスになる

樋口氏　各地で開催された「輝く女性応援会議」は、地域の女性活躍を支援する各団体が連携して取組を行っていく仕組みづくりのキックオフになりました。女性が意欲を持ち、能力を発揮して輝ける社会をつくることは、本人はもちろん企業にとっても、さらにはそれぞれの地域にとっても非常に重要なことです。今それが求められているのは、人口の減少と高齢化の進展により、多くの人が働ける状況をつくることが必要という理由だけではありません。いろいろな人たちが参加することによる視点の多様化が、組織や地域を強くするという意味でも求められています。

林氏　私が働いてきた車の販売業界や流通小売業界は男性優位の世界で、特に流通小売業界はお客様も、働いている方も女性が多いのに、経営陣の大半が男性でした。4つの会社で経営者をやりましたが、男性中心の組織に女性が参画し、双方強みをいかすことで、大きな成果をあげられるということを、体験してきました。ですが、なかなか女性が働き続けられる環境がつくれない。優秀な女性社員が辞めていくのを止められない。大きな原因は子育てと仕事の両立の問題でした。

行政の役割は地域の力をまとめること

樋口氏　国が「女性の活躍」を掲げ、女性本人が頑張っても、それだけでは世の中は動きません。現場、地域、そして自治体の役割が重要です。つまり地域の中の関係団体がネットワークをつくって女性を応援するムーブメントが大切です。

林氏　ネットワークづくりの大切さを、私は待機児童の解消に取り組む中でも痛感しました。待機児童ゼロは、NPOや株式会社など民間事業者の皆様が、高架下や大学構内での保育所整備を進めてくださり実現しました。行政の役割は、明確な目標を掲げ、多くの皆様の力を結集し、課題解決を成し遂げていくことだと思います。

樋口氏　自治体以外に、経済団体やNPO、地方銀行などの金融機関がリーダーとなってムーブメントをつくることも重要です。

福岡県では、経済界の主導により「女性の大活躍推進福岡県会議」が発足し、佐賀県でも同様の活動が始まっています。また、九州各県のほか三重県など全国への広がりを見せています。

地域の各界が連携した女性活躍応援の輪

地域に応じた支援と地域を超えた気運の拡大

林氏　女性は生活に根差した、しなやかで多様な視点で、ボランティア活動をしたり、地域の魅力をいかした商品の開発等、起業でも力を発揮しています。横浜市は、女性起業家育成にも積極的に取り組み、シェアオフィスの提供や、専門相談チームによる支援、優遇利率による融資サービスなどの支援をスタートさせています。また、横浜は都市農業も盛んで、農協の女性部も、農業振興に向けて熱心に活動しています。

樋口氏　地域活動にしろ、農業にしろ、女性がリーダーになっていくという輝き方も必要です。そのためには地域内の協力や連携はもちろん、好事例を学ぶための地域間の連携も欠かせません。相互交流が盛んになり、全国へと拡大していくことが期待されます。

林氏　政府が「地方創生」や「女性活躍」を掲げてリーダーシップを発揮していることで、我々地域の取組に大いに弾みがついています。女性が輝く社会の実現は、男性も輝くフィールドが広がる社会を実現することでもあります。働き方を見直し、男女がともに活躍できるよう、地域に根差した取組を加速させてまいります。

女性活躍の応援の輪が各地で広がっています

地域版「輝く女性応援会議」での声

県や市の産業振興事業が力に。「㈱三彩」鈴木佐知代さん

土佐和紙に新しい技術を加えた不織布を加工販売している女性4人の会社です。高知県主催のコンクール大賞受賞や、土佐市のクラシル化支援事業採択など行政との連携が大きなPRやコラボ商品開発につながりました。

「NPO法人やまがた育児サークルランド」野口比呂美さん

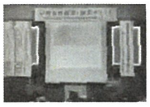
男女共同参画センターで集まった母親同士で山形市の子育て支援センター設立に協力。山形大学との協働で乳幼児親子の実態調査も実施しました。子育てNPOと行政、教育機関との連携で、育児関連の情報発信から女性の再就職支援まで、幅広い活動をしています。

地域連携の構築事例

他地域に先駆けた「女性の大活躍推進福岡県会議」

女性が活躍する社会づくりへ福岡県内の官民が連携。女性管理職比率などの数値目標を設定する「自主宣言登録制度」には140超の企業・団体が登録。女性管理職の交流・研修セミナー等も実施。活動は佐賀県、三重県など全国へ広がりを見せている。

「信州女性起業・創業サミット」を今年7月に開催。



長野県男女共同参画推進県民会議、長野県、長野県中小企業振興センター、地方銀行、大学、日本政策金融公庫などが連携。起業や創業を考えている女性を対象に、女性起業家による講演やパネルディスカッション等を実施。参加者同士の交流の場にもなった。

「新得町立レディースファームスクール」

北海道新得町が設置した女性専用の農業体験研修施設。農業に興味を持つ女性を対象に農業実習を実施。講師として、畜産試験場・農業改良普及センター、農協・企業・女性農業者などが協力。長期修了生の3割は研修後も新得町に在住している。

「すべての女性が輝く社会をつくる」

―これは、安倍内閣の最重要課題のひとつです。指導的立場で活躍する女性を増やしていくことや、同時に、子育ての不安の解消、母子家庭の生活の安定、非正規雇用の方を含めた働く女性の処遇改善など、すべての女性の活躍推進のため、このたび「すべての女性が輝く政策パッケージ」を取りまとめました。女性の様々な課題に対応する政策を強力に進め、働き方を変革し、女性だけではなく男性にとっても良い社会、すべての国民にとって日本がもっと良い国になっていくようにムーブメントを広げていきます。

- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を強化
- 待機児童の解消や「小1の壁」を打破するため保育、放課後児童クラブの受け皿を拡大
- パートなどの非正規雇用で働いている女性の処遇改善に向け、総合的な取組を推進
- 子育て中の女性の再就職支援のため、託児付きセミナーや短時間訓練コースの創設
- 母子家庭などの生活・就業など包括的な支援のため、ワンストップ相談窓口の構築
- 女性の採用・登用などの取組を国をあげて促進するための新たな法案の策定
- 育児経験をいかして地域で活躍するための「子育て支援員」研修制度創設

詳しくは 女性の活躍促進 検索　この広報に関するお問い合わせ　内閣府男女共同参画局：TEL 03-5253-2111（代表）